

# 通貨圏の生成と交替：交換理論の視点から

明石茂生

本稿は、交換形態と交換媒体の關係に注目し、とりわけ商人と貨幣・信用の關係に焦点をあてて、経済圏の概念を考察する。商業圏と通貨圏の密接な關係にふれて、通貨圏の交替という問題に進むつもりである。以下では、第1節から第3節まで交換媒体の問題にふれ、その後、第4節から第6節まで経済圏の議論を展開していく。最後に、時事的な問題にふれる予定である。

## 1. 交換形態と交換媒体

交換という現象は、本来自然発生的である。出合いが偶然であったにせよ、二者の間で交換され得る商品がたまたま保有され、互いに双方のものを欲している場合、交換が自然に発生する。そして、この状況が継続的に続く限り、この二者間交換も継続する。

交換において、その発生を妨げると考えられてきたのは、欲求の二重の一致 (double coincidence of wants: Jevons 1875) という、当事者間の交換の組み合わせを見つける上での困難さであった。互いに交換相手を探し出して交換を実現するまで、搜索という情報上の活動が必要であり、その費用が交換活動を実現する上で障壁となると考えられてきたのである。

交換(または取引)活動は、それゆえ、相手を継続的に見つける、またはその取引内容を探り合うという、優れて情報处理的な活動を含んでいる。したがって、交換による利益がどのくらいであるかは、その情報活動に負っているわけであり、人間という知的活動体が、部分的な経験から類推して、交換活動が大規模・複雑化するほどその利益は大きくなるだろう

と、推論させるのにさほど困難はなかったはずである。

この想像力は、交換活動を単なる二者間の交換活動から、より高度な間接的交換へ発展させるのに十分であったはずである。つまり、発生論的にいえば、直接的な消費目的に交換を行い、それ以上の交換活動に意欲の点から、もしくは費用負担の点から関心を持たない集団が存在する一方で、逆に交換の内容を拡大させ、取引相手を幅広く結合させる（ネットワークを形成する）集団が分化していくと考えられる。すなわち、商人 (traders) の出現である。

商人集団は、間接的交換を主な活動として利益を得ようとする人々のことである。したがって、彼らは消費目的の取引相手の意向を情報的に察知して、その間を結び付けることによって交換の可能性を現実化させるのであり、彼らの交換活動は、出発点から間接的交換なのである。

筆者は、別稿（明石（1993））で貨幣と商人はむしろ同時発生的であり、貨幣は商人の専門化・分業化と同時進行であると論じた<sup>1)</sup>。理解を容易にするために、重ねて簡単に説明することにしよう。商人集団は、その交換活動において貨幣を不可欠に必要とするわけではない。彼らは取引相手の保有する商品と欲求する標準的な商品のリストを集め、その内で相互に交換可能な組み合わせを見つけて、媒介者となって交換を実現するであろうし、さらには商人の間でお互いに打診し合って、その間で交換することも可能である。少数の種類の商品を取り扱うことにより、その商品の仕入れルートと品質の知識を向上できれば、いわゆる分業の利益が発生して、専門の商人（卸売商）と小売商の分化も発生し得るであろう。

しかしながら、そのような分業を伴った高度の交換活動には、再び欲求の二重の一致問題が生まれる。これは、Alchian（1977）が提唱した考えであるが、取扱い商品の専門化は、対応して交換される商品の知識を疎くす

---

1) もちろん、分業と商業、そしてそれを維持する手段として貨幣の発生を論じたのは、アダム・スミスである（Smith（1776）, 第1編, 第4章）。

る。商人という性格上、対価を交換の容易な（受容性の高い）商品で受けとらなければ、専門商という活動は成立しない<sup>2)</sup>。

消費目的の取引相手を互いに結び付けて交換網を実現するのが、商人の存在意義であると述べたが、この結合の範囲拡大という試みは、どうしても商人間の情報を有機的に結合しなければならないという点で、取引費用が発生して困難に遭遇してしまうのである。取引内容が固定化していれば、情報交換の費用は当初の固定分だけで済むであろうが、毎回の取引が変わり、その内容が頻繁に異なるような活動の場合には、情報交換と調整の費用は莫大なものになる。商人が媒介者として取引相手を有機的に結合する範囲は、情報処理の費用の点から限りのある、小さなものとならざるを得ない。

この限界を越して、よりおおきな交換（商業）の利益を享受するには、取引（情報処理）費用の節約という技術的・制度的革新がなければならないのであるが、そのひとつが分業化による利益の組織・制度化であったということである。

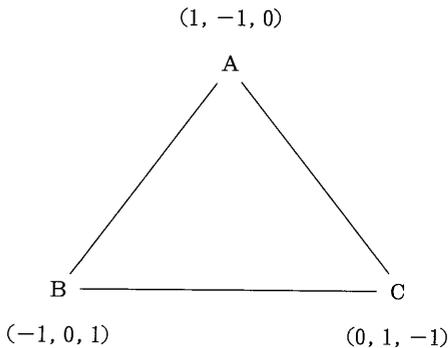
## 2. 貨幣と信用

そして、その分業化の利益を交換活動を通じて実現させる制度的革新としては、貨幣ならびに信用があげられるのである。両者は交換媒体として機能するという共通点がある一方、貨幣は継続的に媒体として他者に受容され保有されるが、信用は基本的に債権・債務関係であって、目的のものが最終的に交換されるや信用そのものは消滅する。この点で貨幣と信用は区別されなければならないのである。

---

2) 制度としての貨幣が、商品の品質の査定を含めた、交換過程で生じる情報要件または費用を節約するという考えは、アダム・スミスやジェヴォンズにまでさかのぼるのであるが、理論的な定式化としては Brunner and Meltzer (1971), Alchian (1977), King and Plosser (1986) の流れでとらえることができる。

貨幣ならびに信用は、二者間の直接的交換では実現不可能な状況を解消し、交換の効率性を高める。有名なメンガーのケース (Menger (1892)) はそのよい例である。3財があり、3人の取引者がいて、それぞれ二者間では交換が不可能であるが、全体としては需給は一致して取引は実現可能である。(次の図では、ベクトルの1は対応する財の需要を表し、-1は供給を表す。0は需要も供給もしないことを表す。) これは、二者間交換という制約が取引の実現を阻んでいるわけであり、これを乗り越える制度的革新があれば、より効率的な配分を実現し得るのである。



ひとつは、間接的交換を行う主体 (商人) が現れて、それをAとすれば、AはCと取引に応じて、第2財を交換に第3財を得て、それでBと取引を行って、最終的に第1財を得るわけである。2つめ

は、AがBに第1財を信用で得て、その代わりにBはAから第3財に対する請求権をえる。同様に、BとC、CとAが信用取引を行って、CとAはそれぞれBとCから請求権 (信用) をえるわけである。それを清算し、互いに債務関係を打ち消し合うことによって全体の取引は成立する。

もうひとつは、各人が信用を生み出すのではなく、特定の人 (例えばA) が信用取引をして、信用を受け取ったBはそれを媒体にしてCと取引をし、最終的にCはAに、Aが発行した信用状と引き換えに目的とする財をAから得る、という形式である。これも信用状がAに最終的に還流することによって、信用自体が消滅するわけであるが、交換媒体として使用される点で限りなく貨幣に近づいている。

ところでいまの例でもわかるように、信用はそれが取引 (交換) 過程の

なかで最終的に債務が履行される、換言すると、取引条件（交換比率と取引量）が均衡条件を満たしていることが要求される。もし、均衡条件が成立しなければ（またはそれが不確実であれば）債務不履行が生じ、意図した結果をもたらさなくなる。この履行上の危険性が予想される限り、信用はなかなか得られなく、保証（いわゆる担保）が要求される。

ところが、貨幣はその点でそれ自身担保となり、履行上の確実性は必要条件とされない。つまり、貨幣は常時他者にとって受容されるという性質が、貨幣を保有するまたは受け取る動機になるわけで、それ自身自己実現的な性質を持っているわけである。したがって、貨幣の概念は明らかに取引集団全体で成立する共同認識から派生するものであり、素材そのものに依存しない。これは、「貨幣の基本的原則」というべき性質である<sup>3)</sup>。

信用は、以上のように、貨幣とは区別される概念であり、貨幣なしでも成立する。しかし、歴史的にみれば、信用制度の発達は圧倒的に貨幣以降であり、貨幣経済においてである。これは、理論的見地からみれば、貨幣なしの信用経済は高度に調整・取引費用を要するがゆえに、理念的に存在しなくても、現実的には広域の経済圏においては成立しえなかったことを意味する。

他方の貨幣の方も、上記の貨幣的概念を具現した存在として現れるのは、理屈の上でも容易ではない。前節で述べた商人による間接的交換で頻繁に使われる（交換頻度の高い）商品がそのまま貨幣となるのではない。欲求度の高い商品と交換媒体となる存在とは必ずしも直結しないからである。

確かに、メンガーの「販売力」の概念からヒントをえて、出合いの容易さから取引費用を概念化し、出合い回数を最小限にする間接的交換の媒体を貨幣の胎児として、その進化を論理化しようとした Jones (1976) の考え

---

3) 例えば、紙幣 (fiat money) の価値は、究極的には信念 (faith) に基づいている、という指摘 (Kiyotani and Wright (1989)) は、「基本的原則」の核心をついているといえる。

は魅力的である。それは、単純化すると、欲求度の高い商品は保有すればそれだけ交換相手に出合う確率も高くなるという認識に基づいている。

しかしながら、貨幣の基本的原則はその素材（商品の内容）そのものに本来依存していない。貨幣は、ある経済圏（領域）でほとんどの万人が交換媒体としてうけとると認識しているが故に、交換の対価として受け取られるのである。その意味では、貨幣の基本的原則は自己実現的な関係概念であり、それ自身に対する効用は求められていない。

そうすると、一方で間接的交換の立場から相対的に魅力のある商品から派生してくる交換媒体の集合と、他方では対象となる取引者集団の共同認識から派生してくる交換媒体の集合の2つが貨幣の理論的起源として考えられることになる。筆者は、前者の貨幣の存在を否定するつもりは毛頭ない。自然発生的に生じた交換媒体（または商品貨幣）が歴史上経済活動のうちに観察されることは確かである。しかし、いわゆる貨幣の存在は、より実体的に創造されて使用されるに至ったことを忘れてはならない。硬貨（coins）は制度的革新の産物として生まれたはずである。

前節で筆者が、貨幣の発生が商人の専門化・分業化と同時進行であると主張したのは、交換を日常的活動としている集団の中では、交換の効率化という利益の視点からみて「基本的原則」を具体化した貨幣の方が容易に創造され得る、と考えたからである。商人の間では継続的に商取引が進行するが、その取り扱う商品は日々多種多様であり、交換相手も流動的である。このような状況での貨幣の導入は、交換の効率を高めるものとして、取引従事者の間では容易に認識され、また受け入れられるはずである。

もちろん、当初に導入する際には、やはり貨幣の供給者は担保となるものが要求されるであろう。何事にも出発点はいわば保証となる（土地、家畜、穀物などの）準備資産が必要であり、またできる限り、広い空間で使用されることが貨幣の価値を高めるわけであるから、間接的交換に従事する集団全員に容易に認識させるような、権威をもった担い手（公的権威）が貨

幣供給（発行）者としてふさわしいことになる。

また、貨幣それ自身の素材の問題がある。交換媒体として素材は何でもよいというわけでない。耐久性、軽量性はもちろんのこと、運搬の容易さ、偽造の困難さ、美的特性の有無などが必要とされるであろう。その希少的価値と美的魅力から金銀銅などの貴金属が使われたのは理由があったわけである。

以上の推論から導かれることは、貨幣は使用する（商人）集団の領域において一挙に成立するのであって、ある商品から次第に貨幣に進化するのではないだろうということである。そして、貨幣として特定の素材が使用されれば、それがすべて発行者に還流することはなく、したがってそのために用意された準備資産は他の目的に流用することができ、いわゆる発行者特権（seignorage）が得られる。また、貨幣が「基本的原則」から生まれることからその発行者としては公的権威が私的な主体よりはるかに有利な位置にあることも推論できるのである。

### 3. 銀行と信用創造

銀行がいわば貨幣の商人としてあたかも登場してきたと表現してもまちがいはないであろう。前節まで商人とは間接的な交換に従事する集団であり、主体間の商品の需要と供給の情報を総合化して、機能的に交換過程を創造していると述べた。銀行も貨幣をいわば商品として媒介する商人（集団）ということができる。

歴史的には、銀行は資産家などの財産管理人、両替ならびに為替取扱い業者、そして銀行券の発行機関として機能してきたわけであるが、遊休資金を預金として保管するだけでなく、それを貸し付けることによって資金を活性化させ、貨幣の流通速度を高める。このような金融業者として機能は、貨幣の商人にふさわしいものといえる。

ここで、銀行の信用（通貨）創造について一言ふれたいのであるが、銀行

信用（または預金）が通貨として機能するには、それ自体が交換媒体として受け取られるようにならなければならない。ただ単に、ハード・カレンシー（金・銀貨）に即時的に換金可能であるだけでは、通貨の十分条件をみたさないのである。銀行券が預金（保管）された金・銀貨に100%見合って発行されている限り、銀行券は金・銀貨の引換券でしかなく、単なる貨幣の形態上の置き換えでしかないことになる。

信用創造が発生して、ハード・カレンシー以上の通貨を全体として生み出すためには、各商業銀行の発行した（または各銀行に振り込まれた）銀行信用が、そのままハード・カレンシーの要求となって換金されることなく、銀行資産として温存され、その一部が再び貸付に向けられることが必要である。各銀行の貸付（換言すると銀行信用）は他の銀行の信用を基盤にして行われるのであり、また貸付を受けた企業・個人を含め、銀行の口座間の振込・決済によって、貨幣の使用を省くという取引行為が要求される。このときはじめて、銀行信用は信用から貨幣へと性格を変えるのである。

さらに注目したいことは、商業銀行という銀行の基本形態が、貿易商、企業家、国内の商人などが仕入れを行う際の、手形割引という形で、企業間信用をより流動性の高い銀行信用に置き換えることによって、資金供給を行っている事実である。

少なくとも、銀行間の決済ネットワークが形成されて、商業や事業上の取引のかなりの部分が銀行信用によって、またある一部分は銀行券、金・銀貨によって支払われていれば、金・銀貨、銀行券、預金通貨からなるある種の秩序が生まれ、交換媒体の重層化構造が生まれる。通貨は金・銀貨というハード・カレンシーのみでなくなるのである。

さらに、銀行信用が企業の取引活動から派生する商業手形を割り引く形で供給されることは、準備資産の大きな枠があるとはいえ、信用の自発的な（内生的な）供給機構を生み出すことになる。商業銀行の信用供給（貸出ならびに割引による資金供給）は金準備もしくは発券銀行の預金ないし銀行

券で構成される準備資産に制約されるのではあるが、より長期的には成長資金に見合う形で発券銀行は銀行券を発行し、貸出を拡張しなければならないし、これは金準備への追加的需要となって、金の生産を刺激するのである。

つまり、金本位制下の信用供給システムは、超短期的には銀行ネットワークの下で柔軟に供給される通貨体制にあるが、短期的には金準備に制約されて貨幣供給は制限されることになる。しかし、より長期にはそれを打開するように金輸入または資本輸入という道が開かれて、より柔軟に貨幣供給の体制が形成されていたのである。

不換紙幣制度の下では、金準備の制約がはずされるわけであるが、中央銀行は依然として外貨準備や為替レート水準の維持、または国内物価水準の安定化という、固有の貨幣政策の目標を実現するべく、ハイ・パワード・マネーの管理を行わざるを得ない。その点を除けば、両者の信用供給システムは本質的に同じなのである。

以上をまとめると、銀行信用制度というより高度な通貨制度の下では、経済主体の取引的通貨需要を満たすように、通貨は供給されざるを得ない。実体経済の取引需要に応じられるように柔軟に通貨が供給される点で、銀行信用制度は金・銀貨ならびに銀行券というハード・カレンシーから構成される通貨システムとは異なっている。

つまり、企業家の生産（ならびに投資）活動とそれを媒介する商業活動を維持する上で必要な通貨と信用が供給されており、とくに銀行券と小切手などは金・銀貨の不便さを解消する工夫として生み出されたという経緯を考慮にいれば、銀行の決済システムは商業を中心とする経済活動に不可欠の形で密着して存在せざるを得ない。商業活動が空間的な財と情報の移転体系（商業圏）を一方で形成するとすれば、それに対応して固有の銀行通貨を含めた銀行信用システムで特徴づけられる通貨圏が同時に他方で形成されているとあってよい。

#### 4. 商業圏と通貨圏

通貨システムの進化については銀行信用システムまで議論が進んでしまったわけであるが、ここでは再度、硬貨に代表される通貨システムまで戻り、商業圏と通貨圏の共有部分を指摘した前節の議論を具体化することにしよう。

商人のネットワーク（販売網）と通貨は同時（または共時的）であるという主張は、派生的に商業圏の拡大は通貨圏の拡大を伴うという命題を導く。例えば、経済活動の盛んで生産水準の高い地域（または国家）が中核として存在していると仮定する。その経済の中では商業もしくは市場のネットワークが発達し、通貨を通して生産者と商人の分業体制が確立しているとする。

その中核経済の周縁に規模の小さい、生産技術水準が相対的に低い、かつ貨幣的交換が未成熟な経済が存在すると考える。その経済が自給自足を堅持していれば、両経済の交流は存在し得ないが、中核経済の生産物は周縁経済の主体には魅力的であり、逆に周縁経済の産物（例えば農産物や鉱産物）は中核経済には必要不可欠であるとすれば、交換は自然と成立する。

この交換関係は、理屈の上では物々（バーター）交換で実行されるであろう。その点では、商人は介在しても中核経済の通貨は不必要となる。この関係は、周縁経済があたかもひとつの家計もしくは企業組織のように実体化していて、その成員の中から交換（交易）を一括して担当する代表者（エージェント）が選ばれていけば、物々交換の過程は持続可能となる。

しかし、周縁経済の成員は、あたかも外為規制が施行されて、対外的取引を一切できないほど完全に管理されているのではなく、むしろかなりの頻度で中核経済の商人と接触可能である場合には、非貨幣的交換の過程は持続が困難なものとなる。

たしかに、個別的には周縁経済の成員と中核経済の商人との交流は物々

交換で可能である。接触の回数または交換する相手の範囲が限られているのであれば、中核経済の商人は独占的な取引を享受することができるし、周縁経済の成員が選択できる商品の内容は、その商人の提示するリストに限定されてしまう。

どちらが、有利に交渉できるかは、一概にはいえないが、交渉相手の範囲が互いに限定されているほど、物々交換は形式化され、選択範囲は固定化されてしまうであろう。この事情は、経済学でおなじみの競争的条件の不備に対応する。逆に、交渉相手の範囲が広がり、代替的な取引が格段に広がれば、交換（取引）過程は競争的に、そして効率的になるはずである。

ところが、それは物々交換を消滅させ、貨幣的交換に移らせるのである。中核経済ではすでに専門化された生産・商業ネットワークが発達しており、取引は通貨決済によって行われている。周縁経済の成員は、商人集団を介してそのネットワークの末端に入り、貨幣的交換を通じて産物の販売を行った方が有利であることを認識する。商人集団との競争的な接触は、末端での接触を容易にするはずである。そして、通貨を対価として得ることにより、再度、末端から購入したい生産物を商人を介してオファーして、より広範囲の商品の選択肢を実現できることがわかるはずである。

これは、周縁経済の成員を個別的または集団的に中核経済の商業圏の中に参入させるわけであり、第一次的な中核経済圏の拡大化をもたらす。さらに、その通貨を保有することにより、周縁経済の内部で中核経済通貨を交換媒体にするように交換活動が変化していくであろう。自然発生的な交換媒体が存在しても、制度的な創造物としての貨幣が存在していない状況のもとでは、中核経済の通貨は、それ自身中核経済の生産物に還元可能な一種の引換証として、周縁経済の成員には受けとめられるであろうし、その経済の内部で活動する商人か成員にとって、それを交換媒体として使うことは取引の範囲を格段に拡大し、効率化させるであろう。いわば、通貨を制度的に創造するコストを省いて一挙に貨幣経済化するわけであり、第

二次的経済圏の拡大を意味する。

このような商業・通貨圏の拡大は、通貨の存在する先進的な経済圏と貨幣制度の未発達な局地的経済圏の統合を説明するのであるが、ともに貨幣制度の存在する経済を扱った場合でも、ある程度同じことがいえる。少なくとも、第一次的な経済圏の拡大が同様な形式で観察できる。しかし、周縁経済内部ではすでに固有の通貨が存在しているため、中核経済通貨を保有するのは、中核経済に頻繁に接触する成員に限られる。内部では、接触しない成員が多数いる限り、彼らの間では中核経済の通貨は周縁経済の通貨ほど便利さを与えない。中核経済通貨は、その取扱い商人に持ち込めば、商品または自経済通貨に交換してくれるであろうが、取引費用がかかり、不便さをもたらすからである。

それでも、周縁経済の規模が小さく、中核経済に接する成員の範囲が大きければ、互に取り引きする機会がそれだけ高まり、中核経済通貨を交換媒体として保有するメリットが高くなって、周縁経済内部でも流通する度合いが高くなる。

## 5. 局地的通貨と国際通貨

通貨がある地域（または国家）内で「貨幣の基本的原則」を確立してしまえば、その通貨はその地域内で独占的な通用力を獲得する。交換媒体としての便利さは、他の通貨の侵入を排除するほどに堅固となるであろう。しかしながら、域外（外国）貿易の存在は、地域内（局地的）通貨とは異なった環境を作り出す。

貿易商人という集団の中で、国際通貨がどのようにして生まれるかは、先の節でふれた商人集団と貨幣の論理にそのまま従うはずである。しかし、外国貿易という広域の（遠隔地）取引においては、地域内の商人集団という概念はあまり説得的に適用できないかもしれない。

遠隔地貿易という形態では、貨幣的交換より、各地域の特産物を直接

物々交換するバーター形式が多かったのであり、それが貨幣的交換の形態に変わっていったのは、外国貿易ネットワークの内部に金・銀貨という国際通貨が認められていったからである。

その事情は、前節にふれた経済圏の拡大化の論理によって説明ができるであろう。通貨の未発達な地域では中核経済圏の通貨を徐々に受け入れていくであろうし、固有の通貨が発達した地域でも、素材としてより優良な貨幣的財が他の地域（外国）から購入でき、その素材が大量に供給可能であれば、順次、意図的にその素材が使用されていくであろう。

少なくとも、金・銀貨という国際通貨（素材）は、西アジア、欧州そしてインドを含む国際商業ネットワークを通じて普及していったのであり、16世紀の新大陸での大量の銀産出を契機にして、銀は一挙に新大陸と中国を含めた国際商業ネットワークに通用する貨幣となった。

金・銀貨は先にもふれたように、素材の点でも商品の価値が高く、国際商業における取引の通貨需要にうまく合致して、国際通貨の地位を獲得した。ただし、それらは自然発生的というより、制度的革新の産物として生まれたというべきであり、実際のところ、西アジア、地中海において歴史的に成立した古代・中世の諸帝国は、金・銀貨（coins）を意図的に鑄造したのであり、国際商業ネットワークに対応した通貨圏を積極的に形成させたのである。

さて本論に戻るわけであるが、金・銀貨に代表されるハード・カレンシーから銀行券ないし預金通貨に代表される銀行信用システムへ移っていく過程は、金・銀貨への随時引換証という形式で、銀行券が発行され流通し、成員の信用を得て「貨幣の基本的原則」を成立させて、金・銀貨を駆逐、それ自身貨幣となる過程である。

ひとたび、信用を獲得した銀行券は、ハイパー・インフレーションという自殺的行為が生じない限り、金・銀貨との一義的なリンクがなくなってもなお貨幣として存在し続ける。金（または銀）平価を何度変更しても、あ

る通貨単位で表された銀行券は、依然として貨幣それもハード・カレンシーとして存在し得る。

預金（銀行）通貨も同じように、銀行券との即時的換金性を前提にして、銀行決済ネットワークに乗って、通貨の地位を獲得する。そして、逆に企業間信用を銀行信用に変える形で（例えば当座貸越などによって）融資が行われてそれに対応した通貨が供給されたわけであり、取引需要に応じた貨幣の供給は、銀行信用システムの下では金準備に硬直的に縛られることなく、実際には柔軟に対応して行われたのである。

ある通貨が、国際通貨となる過程は、以上のような移行の論理と基本的に同じである。長い間、国際通貨として使われてきた金・銀貨に代わってある通貨が国際通貨になるには、その実体（銀行券または預金通貨）が金・銀貨との兌換券であることはいうまでもなく、関与する経済主体（貿易商など）にとって空間的にも時間的にも容易に換金できるものでなければならぬ。

実践上は、金・銀に換金できること自体必要なのでなく、取引相手に受け取ってもらう便利さが必要なのである。（例えば、時間的・空間的な制約が少なく、金ないし所望の通貨に低費用で交換してくれるとか、外国送金手数料が安いとかいう、外国為替手続きサービスの優劣が問題となるのである。）そのためには、同じことを繰り返すが、国際商業ネットワークに即した（信用供給と決済サービスを提供する）金融ネットワークがともに確立していなければならないのである<sup>4)</sup>。

ところで、国際通貨はその発行国ならいざしらず、それ以外の国の成員にとっては、自国通貨に交換しなければならない。換言すると、彼らは為

---

4) もちろん、より根本的には所有権の確立と契約の履行を保障する制度の出現が必要であり、西欧世界の勃興は、このような制度的革新が大きく寄与していた。さらに一連の制度的進化がシステムとして大きな（外部経済的な）収益をもたらし、それが連鎖して次の革新につながっていた（経路依存性（path dependence））という、ノースの指摘（North (1991, p.109)）は留意しなければならないであろう。

替レートを意識しながら国際通貨を保有していなければならない。ところが、外国為替市場が時間的に先物市場という形で高度に組織化され、世界中の外為市場が結合されて24時間アクセス可能な状態になると、国際通貨がただひとつである必然性がなくなってくる。外国貿易から派生する取引需要に合わせて通貨が保有されるとしても、貿易商は取引相手の契約条件に合わせて決済通貨を選択し、それを外為市場において先物契約の形で調達すればよいからである。

いままで述べてきた貨幣の存在理由は、国際金融市場では成り立たなくなる。取引に使われる主要通貨の交換レートが単一の通貨だけでなく、すべての通貨の組み合わせに対して掲示されて、それに応じて通貨の取引ないし資金調達が行われうる。しかしそれでも、ありとあらゆる通貨が国際的決済通貨として取引に使われているかという点、現実はそのようではないのである。やはりおもな国際金融市場で取り扱われる通貨（単位）は限定されており、それも貿易総額の大きな地域（国家）の通貨に限られている<sup>5)</sup>。

域内経済では単一の局地的通貨が圧倒的な通用力を持ち、域外の外国貿易においては複数以上の国際通貨が、投機的な思惑による保有を含み、支払手段として保有されている。局地的経済圏は通行にある種の資格を必要とするローカルな路線とすることができるのに対し、国際商業圏は高速道路網とすることができよう。局地的通貨はそのローカル線に適した媒体といえようが、国際通貨は高速道路を乗り回す機能が具備された媒体とすることができる。もし、高速道路網がすべての通貨に解放されていれば、国際通貨は無数になり得る。しかし、道路使用料はただでなく、道路開設の費用を負担し得た国家の通貨のみが使用優先権を獲得・保持し得るのである。

---

5) 変動相場制移行後も、米ドルは依然として vehicle currency であり、外為市場の取引の大半を占めている。それは銀行ネットワークで生まれる莫大な規模の利益から派生するものである (McKinnon (1993, p. 27))。

## 6. 通貨圏の変遷

局地的通貨にせよ、国際通貨にせよ、独占的な通用力を獲得するやそれが自己実現的に維持されるのは、その通用する地域の成員が互いに永続的にその通貨が通用すると認め合うことによって、欲求の二重の一致問題に伴う搜索費用を極端に低下させているからである。その場合、商業と金融のネットワークが取引費用の大幅な低下に大きく貢献していたのである。このことは、搜索費用に代表される取引費用の内実を著しく低下させる制度的革新が別にあれば、一通貨の(局地的)独占は危うくなることを暗示する。

その候補の代表格は、高度に情報上組織化された、成員開放型の市場ネットワークであり、国際金融市場・外為市場などは今やその条件を限りなくみたしているといえよう。しかし、このような開放型の市場組織が取引をあまねく支配しているかということ、現実にはむしろはるかに商人(現代では法人組織の企業)の活躍する非組織的市場において取引が依然として行われており、この事情は外国貿易の場においてもなおそうなのである。

要するに、ワルラスの想定した組織的市場網がすべての財の取引を支配する世界とは、およそかけ離れた状況が依然として現実の世界では成立している。そうであればこそ、第一次世界大戦前までの欧州の「黄金時代」に英ポンドが国際通貨として圧倒的な地位を占め、第二次世界大戦後の米ドルが同様の地位を築くことができたのは、世界経済が取引費用の甚大から開放型の統一市場を構築することが不可能であり、地域間の市場を結び付ける国際商業と金融ネットワークを特定の通貨単位で形成することが取引費用を軽減させるのにむしろ有効であったという事情に負っていたのである。(もちろんこの他にも、世界のシーレーン(航路網)の安全保障を維持する海軍力と情報収集力の優位性が必要であったことはいうまでもない。)

ある通貨が、国際的決済手段として圧倒的な地位を有するのは、以上の

ような取引費用の視点からみて、外国貿易に代表される経済活動の場が理想的なワルラス的市場とはかなりかけ離れた状態に依然としてあるからである。投機的思惑からくる貨幣保有の変動分を除いても、単一通貨による資金循環上の流れが商業・金融ネットワークを通じて維持されている限り、貿易に対応した分はいわゆる実需部分として保持されるであろう。これが、相対的に低い取引費用で決済を実現させている限り、その通貨需要の基幹部分は不動のものとなるわけである。

このような事情は、新たな通貨圏が生み出される過程を説明してくれる。国際通貨の需要は、ただ単にその発行している国家の総生産額（GDP）または貿易額に比例するのではなく、国際的な経済活動に従事する際に、その通貨で取引・決済することが当事者間で便利である（取引費用が低い）からである。それは、当初に述べたように、基本的には取引集団の中で互いに相手が通貨を受容すると認識しているが故に、通貨は需要されるといいう、「貨幣の基本原則」に基づいているからにほかならない。

このような、単一の国際通貨圏の内において、ある国が自国の経済活動を高め、貿易のシェアを向上させていっても、その通貨圏の決済ネットワークに乗って活動している限り、その国の通貨は決して国際通貨にはなりえず、局地的通貨であり続ける。経済活動が活発化し、生産・貿易ともに世界で大きなシェアを占めるようになった国（地域）が新たに国際通貨圏を形成するには、いままでの議論をふまえるならば、次のような条件が成立しなければならないことになる。すなわち、その国を中核とした、国際的な生産と支出を結び付けた資金循環の流れが形成されていなければならない。それを支持するような低取引費用を生み出す、商業・金融ネットワークが形成されていなければならないことである。

歴史的にみれば、国際通貨圏の新生のきっかけは、ある（地域）の経常収支が黒字基調の段階に入った時期にみられる。対外投資は、いわば対外貸付の別言であり、それは外国向けの融資内容に直結する。そして、融資が

ら返済への経路が融資国の通貨単位で行うとされるならば、それは資金循環の経路に乗って、融資国の通貨を借入国が製品輸出を通じて取得する経路を新たに設ける必要があることを意味する。

いわば、通貨（信用）供給国は自ら輸入という経路を貸付国に大規模に開放することにより、資金回収・返済の手段を生み出しておかなければならない。融資国の輸入によって供与された融資国の通貨ないし信用は、返済資金となるだけでなく、翻って融資国の（資本財を中心とした）製品購入のための資金となって、国際競争力形成に使われるであろうし、金融ネットワークが形成されていれば、国際的な短期金融市場を自然に発生させ、余剰資金を資金不足地域に再融資させて、金融の効率化を進めるであろう<sup>6)</sup>。

自国通貨建ての輸入の大規模な拡大は、資金循環という視点から金融ネットワーク（これは通貨圏内の銀行の業務提携化とならびに長短期金融市場の完全開放を含んでいる）の確立と平行するものでなければならない。出発点としての対外信用供与と輸出力の保持は、経常収支黒字国のみ可能である。自国通貨建ての信用供与は、輸入という経路の開設によって借入国側に資金回収の可能性（言い換えるとその通貨建てによる企業活動の収益性）をあたえて、国際的信用を確立するのであって、資金循環を低取引費用で実現する商業・金融ネットワークの形成とその支持を得て、その国の通貨は国際通貨としての地位を確保することができるのである。

## 7. 結 び

最後に、経常収支黒字国の辿るべき道筋を描いて本稿を終えることにしたい。変動相場制の下では構造的な経常収支の黒字は長期的にはその国の

---

6) 歴史的に、1950～60年代に成立した固定ドル本位制のきっかけは、1948年から始まったマーシャル・プランであったとマッキノン是指摘しているが（MaKinnon (1993, pp. 38-39), 米ドルを価値基準とした資金循環システムがマーシャル・プランをきっかけに成立したということでもある。

通貨の対外価値を高めざるを得ない。為替レートの上昇は、Jカーブ効果を伴うとはいえ、その国の輸出力を確実に弱めてしまうであろう。黒字国に対して生じる為替レートの上昇は、紆余曲折を経るとはいえ、価格効果を通じて経常収支の均衡化をもたらすものと期待されている。

しかしながら、為替レートの変動はその当時国の経済構造ならびにその変動の度合いによって、与える影響が異なってくる。為替レートというひとつの価格の変化があたえる効果は、経済構造にあたえる作用と反作用を考慮にいれなければならない点で、きわめて動学的な思考を要するのである。

対象となる国をとりあえず、J国と呼んでおくことにしよう。J国は現在のところ、資本財・中間財を中心に比較優位性を保ち、多少の為替レートの変動ではその輸出力は影響を受けにくい構造にあるとしよう。また、加工貿易体制にあることから、輸入の中で一次産品（とくに原油）の占める重要性が高く、またきわめて高くなった賃金で雇用を維持するために、輸入価格に対し国内価格を高め維持して一種の国内産業保護・参入障壁システムが形成されているとする。

このような経済構造の下では、輸出力が維持されている限り、輸入に関しては（流通を含めた）国内産業が輸入原材料・中間財を投入して付加価値を付け、最終価格をつけるため、最終財の間の価格競争がつきにくく、為替レートによる輸入価格低下の効果は働きにくい構造となる。また、為替レートのある範囲内での上昇は、輸出産業にある種の緊張を与えて合理化を促し、生産性の上昇と製品の高品質化をもたらして、国際競争力を持続化させる。それでも、継続的なレートの上昇は労働集約的な産業の海外移転を促していくことは避けられない。

輸出産業の適応力が、為替レートの上昇にもかかわらず、経常収支の黒字をますます維持・拡大させるわけであるが、それもある上限があって、それを短期間で為替レートが突破してしまう場合、輸出産業はシステムと

して一挙に海外移転せざるを得なくなる。企業体は、単に労働を生産要素として吸収してだけでなく、人的資本として育成し、外的環境に適応し技術革新(新結合)を担っていく組織体である。競争力の高い輸出産業の海外移転は、革新と適応性の高い分野の成長を中断させることを意味する。それは、J国の技術革新の能力の低下にも通じる<sup>7)</sup>。

他方の輸入の場合、国際競争力の低い国内産業を保護し雇用を確保するという(暗黙の)政策のため、価格競争による大規模の輸入拡大はなかなか起きにくいであろう。結果として、ある為替レート水準までは、経常収支の黒字は構造的に維持されるが、その水準を企業が適応できないほど短期間に突破すれば、さほど長くない間にその国の輸出力は極度に低下して、経常収支の黒字から赤字への転換は一挙に生じるであろうということである。また、ひとたび移転した産業は移転した先で適応し、相対的に低い費用のもとで競争力を形成しようとするであろう。為替レートが再び下落しようとも、移転した企業はすぐには戻ってこないのである。加工貿易体制を維持せざるを得ないJ国にとって、経常収支の赤字化は経済成長にとって大きな制約となるであろう。

結局、経常収支黒字国はそれが構造化した場合、ある段階で自国の通貨を国際(決済)通貨として性格を変えて、為替レートの上昇による輸出産業の弱体化を防ぐ、または代替りの輸出産業の生成をはからざるをえないということである。それには、前節まで述べてきたように、商業と金融ネットワークという一種の国際公共財(サービス)を自己負担の形で形成しなければならない。それも、取引費用の低下をもたらすほどに効率的であり、開放的でなければならないのである。また、資金回収が容易になるほどにJ国の輸入は大規模にかつ市場開放的にならなければならないし、それによる一時的な失業の拡大を受け入らざるを得ない<sup>8)</sup>。

---

7) これこそ、技術革新における「経路依存性」の一例であろう。

8) 市場開放または経済統合が、(政府機構を含めた)国内の保護規制・参入障壁

J国の貿易の多くが自国通貨建てまたはそれにリンクした通貨のタームで決済されるならば、輸出産業には為替差損の危険がなくなる。もちろん、変動相場制でも先物契約を充実させることにより、為替差損を回避することができる。しかし、企業の実物投資回収期間は長期間であり、先物市場はそれをカバーするほどに完全ではないのが実情である。為替安定化は企業にとっては先物市場以上に公共性のメリットが高い制度にはかならない。もちろん、為替安定化はJ国の高賃金状態を解消するものではない。しかし、安定化によって輸出企業がJ国にシステムとして留まり、それが適応と技術革新の連鎖反応を維持して雇用を確保していくとすれば、為替変動によって空洞化をもたらすよりはるかにましというものであろう。

#### 参考文献

- 明石茂生 (1993) 「貨幣をめぐる：交換媒体，商人ならびに信用」『成城大学経済研究』120，122—148.
- Alchian, A. (1977), 'Why Money,' *Journal of Money, Credit and Banking* 9, 133-140.
- Brunner K. and A. Meltzer (1971), 'The Uses of Money: Money in the Theory of an Exchange Economy,' *American Economic Review* 61, 784-805.
- Jevons, S (1875), *Money and the Mechanism of Exchange*, Appleton.
- Jones, R. (1976), 'The Origin and Development of Media of Exchange,' *Journal of Political Economy* 84, 757-775.
- King R. and C. Plosser (1986), 'Money as the Mechanism of Exchange,' *Journal of Monetary Economics* 17, 93-115.
- Kiyotani N. and R. Wright (1989), 'On Money as a Medium of Exchange,' *Journal of Political Economy* 97, 927-954.
- McKinnon, R. (1993), 'The Rules of the Game: International Money in

---

システムの打破に大きく寄与するであろうと指摘する，オルソンの主張に注目したい (Olson (1982, ch. 5)). 彼によれば，統合化は司法的統合 (Jurisdictional Integration) と呼ぶべきで，統合の結果，政府を含めた代替的な組織が拡大化した経済圏の中で複数以上存在することになって，カルテル，結託，規制が成立しにくくなると考える。この集団的行動上の性質の変化が経済統合の大きな成果であると述べている。

- Historical Perspective,' *Journal of Economic Literature* 31, 1-44.
- Menger, C. (1892), 'On the Origin of Money,' *Economic Journal* 2, 239-255.
- North, D. (1991), 'Institutions,' *Journal of Economic Perspectives* 5, 97-112.
- Olson, M. (1982), *The Rise and Decline of Nations*, Yale Univ. Press.
- Smith, A. (1776), *An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations* (大内兵衛・松川七郎訳『諸国民の富』岩波書店).

\* 本稿は、平成6年度教員特別研究助成費による研究成果の一部である。